琉球大学生向け 日本学生支援機構奨学金「推薦基準一覧」

1. 学部「学力基準」

奨学金の種類		1年次（入学後1年未満）	2年次以上（入学後1年経過）	
				医学部医学科
給付奨学金		次のいずれかに該当 ① 高等学校等の評定平均値が3.5以上 ② 入学試験の成績が上位1/2以上 ③ 高等学校卒業程度認定試験の合格 ④ 「学修計画書」により、学修意欲等を確認できる	次のいずれかに該当 ① 在籍学部等におけるGPAが上位1/2以上 ② 前年度（前年次末）までの修得単位数が通算標準修得単位数以上、かつ、「学修計画書」により学修意欲等を確認できる <修得単位数を満たさない場合の特例> 災害、疾病その他やむを得ない事由がある場合は、「学修計画書」により学修意欲等を確認できる <編入学者> ① 入試成績が1/2以上でGPA上位1/2以上と見なす ② 編入学前の修得単位数（本学単位換算後）が標準修得単位数以上で、「学修計画書」により学修意欲等を確認できる	次のいずれかに該当 ① 履修認定判定会議の総得点を用いて順位付けし、その順位が上位1/2以上 ② 履修認定判定会議において不合格と判定されていないこと、かつ、「学修計画書」により学修意欲等を確認できる <不合格判定の場合の特例> 災害、疾病その他やむを得ない事由がある場合は「学修計画書」により学修意欲等を確認できる
貸与奨学金	第一種及び併用貸与	次のいずれかに該当 ① 高等学校等の評定平均値が3.5以上 ② 高等学校卒業程度認定試験の合格	前年度（前年次末）までの修得単位数が通算標準修得単位数以上、かつ、学業成績平均点が2.0以上 <編入学者> 編入学前の学業成績平均点が2.0以上又は入試成績が入学者の上位1/2以上の者	前年度（前年次末）における専門教育科目の履修認定のための判定会議で合格判定、かつ、学業成績平均点が2.0以上
	第二種	入学試験の合格をもって適格とみなす	前年度（前年次末）までの修得単位数が通算標準修得単位数以上 <編入学者> 編入学前の学業成績が平均水準以上で、編入学試験の合格をもってこれを満たしているとみなす	前年度（前年次末）における専門教育科目の履修認定のための判定会議で合格判定

2. 学部「家計基準」

※ 日本学生支援機構において、提出されたマイナンバーから奨学生及び生計維持者の所得等情報を確認し審査されます。

奨学金の種類		基 準														
給付奨学金		<p>次のいずれにも該当</p> <p>① 収入基準</p> <p>奨学生候補者本人及び生計維持者の収入に基づく住民税情報により算出された「支給額算定基準額」が、支援区分毎に設定された下記の収入基準額に該当</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支 援 区 分</th> <th>基 準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 I 区 分</td> <td>市町村民税所得割が非課税^{※1}</td> </tr> <tr> <td>第 II 区 分</td> <td>支給額算定基準額^{※2} が 100 円～25,600 円未満</td> </tr> <tr> <td>第 III 区 分</td> <td>支給額算定基準額が 25,600 円～51,300 円未満</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 ふるさと納税、住宅ローン等の税額控除等の適用を受けている場合は、各区分に該当しない場合あり ※2 支給額算定基準額 = 課税標準額 × 6% - (調整控除額+調整額) 100 円未満切り捨て ・ 市区町村民税が非課税の方は※1 の場合を除き、支給額算定基準額は「0 円」 ・ 政令指定都市に対して市民税を納税している場合は、「(調整控除額+調整額)」に 3/4 を乗じた額</p> <p>② 資産基準</p> <p>申込時の奨学生候補者本人及び生計維持者の資産額の合計が下記の基準額に該当</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>生計維持者の人数</th> <th>基 準 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生計維持者が 2 人</td> <td>2,000 万円未満</td> </tr> <tr> <td>生計維持者が 1 人</td> <td>1,250 万円未満</td> </tr> </tbody> </table>	支 援 区 分	基 準	第 I 区 分	市町村民税所得割が非課税 ^{※1}	第 II 区 分	支給額算定基準額 ^{※2} が 100 円～25,600 円未満	第 III 区 分	支給額算定基準額が 25,600 円～51,300 円未満	生計維持者の人数	基 準 額	生計維持者が 2 人	2,000 万円未満	生計維持者が 1 人	1,250 万円未満
	支 援 区 分	基 準														
第 I 区 分	市町村民税所得割が非課税 ^{※1}															
第 II 区 分	支給額算定基準額 ^{※2} が 100 円～25,600 円未満															
第 III 区 分	支給額算定基準額が 25,600 円～51,300 円未満															
生計維持者の人数	基 準 額															
生計維持者が 2 人	2,000 万円未満															
生計維持者が 1 人	1,250 万円未満															
貸与奨学金	<p>第一種 及び 併用貸与</p> <p>次のいずれかに該当</p> <p>① 申込時の生計維持者の年収又は所得金額若しくはその両方から必要経費及び特別控除額を差し引いた認定所得金額が、世帯人数毎に設定された収入基準額以下</p> <p>② 生計維持者の住民税が非課税、生活保護受給世帯又は社会的養護を必要とする者（児童養護施設等入所者又は里親による養育を受けている者等）</p>															
	<p>第二種</p> <p>申込時の生計維持者の年収又は所得金額若しくはその両方から必要経費及び特別控除額を差し引いた認定所得金額が、世帯人数毎に設定された収入基準額以下</p>															

3. 大学院「学力基準」

奨学金の種類	修士課程、博士前期課程及び専門職学位課程	博士課程及び博士後期課程
第一種及び併用貸与	大学又は大学院における成績が特に優れ、将来、研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を備えて活動することができるものと認められる	大学又は大学院における成績が特に優れ、将来、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力を備えて活動することができるものと認められる
第二種	次のいずれかに該当 ① 大学又は大学院における成績が優れ、将来、研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を備えて活動することができる ② 大学院における学修に意欲があり、学業を確実に修了できる見込みがある	次のいずれかに該当 ① 大学又は大学院における成績が優れ、将来、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力を備えて活動することができる ② 大学院における学修に意欲があり、学業を確実に修了できる見込みがある

4. 大学院「家計基準」

奨学金の種類	修士課程、博士前期課程及び専門職学位課程	博士課程及び博士後期課程
第一種	299万円以下	340万円以下
第二種	536万円以下	718万円以下
併用貸与	284万円以下	299万円以下

※ 候補者及び候補者の定職収入のある配偶者の収入の年額合計（認定所得金額）が上記表の収入基準額に該当すること。

収入の年額合計（認定所得金額）とは、定職、アルバイト、金銭・物品等の父母等からの給付、奨学金及びその他の収入により本人が1年間で得た金額をいい、定職による収入のうち給与所得以外の場合は、収入の年額から必要経費を控除した金額をいう。

なお、配偶者が給与所得者の場合は、配偶者のみ給与所得控除をしたうえで合算する。

5. 学部「特例推薦の学力基準」（第一種及び併用貸与のみ）

年次	特例推薦の学力基準	
1年次	次のいずれにも該当 ① 高等学校等における評定平均値が <u>3.3以上</u> ② 右記のうち <u>一つ</u> に該当	(1) 1年次に在籍する者で、入学試験の成績が1/2以上の者 (2) 主たる生計維持者を失った者 ※ 死別又は生別の他、生計維持者が心身の機能に高度の障害を残して労働能力を喪失した場合を含む
	次のいずれにも該当 ① 高等学校等における評定平均値が <u>3.0以上</u> ② 右記のうち <u>二つ</u> に該当	(3) 震災、風水害、火災その他の災害等により著しい被害を受けた者又は著しい被害を受けた者の子女 ※ 被害から1年以内。特に著しい場合は2年以内も対象
2年次以上	次のいずれにも該当 ① 前年次までの修得単位数が通算標準修得単位数を満たす ② 学業成績平均点が <u>1.9以上</u> ③ 右記のうち <u>一つ</u> に該当	(4) 生活保護法の被保護世帯及びこれに準ずる世帯に属する者 (5) 本人が障がい者 ※ 対象範囲は機構が定める (6) 原子爆弾被爆者又はその子女 ※ 本人及び生計維持者が被爆した人で被爆者健康手帳を有している場合
編入学者	次のいずれにも該当 ① 編入学前の学業成績平均点が <u>1.9以上</u> 又は入試成績が入学者の <u>上位1/2程度</u> ② 右記のうち <u>一つ</u> に該当	(7) 北海道区域外に居住するアイヌの人々であることの認定を受けた者 ※ (社)北海道アイヌ協会が発行する認定証の提出が必要

6. 学部「特例推薦の家計基準」（第一種及び併用貸与のみ）

特例推薦の家計基準	
次のいずれにも該当 ① 人物及び学力の基準を満たす ② 右記のうち <u>一つ</u> に該当	(1) 障がい者又は障がい者のいる世帯 ※ 対象は機構が定める範囲 (2) 長期療養者のいる世帯に属する者 (3) 原子爆弾による被爆者又はその子女 (学力基準と同条件)